

【台湾】大阪・関西万博への出展準備予算に関する立法院での質疑

海外立法情報課 湯野 基生

* 台湾の 2023 年本予算案に大阪・関西万博出展のための準備予算が要求された。野党は、企業を通じた出展は、上海万博時からの後退である等と批判し、改善を求める決議を行った。

1 経緯

2025年4月から10月にかけて、大阪夢洲で日本国際博覧会（以下「大阪万博」）が開催される¹。台湾は国際博覧会条約（BIE 条約）²に加盟しておらず、国家の資格で出展することができないため、大阪万博では、台湾政府の貿易振興機関が100%出資する民間企業である玉山デジタルテック³を通じた民間パビリオンの出展⁴を計画している。行政院経済部（部は日本の省に相当）は、この事業に2026年までの4年間で合計約20億新台幣ドル⁵の支出を計画し、2023年度の本予算⁶案で関連予算4.6億新台幣ドルを要求した⁷。

以下、『立法院公報』⁸（以下『公報』）の議事録に基づき、立法院の経済委員会、本会議、外交・国防委員会で行われた関連質疑及び附帯決議⁹の概要を紹介する。

2 立法院での関連質疑

(1) 経済委員会

2022年10月19日、立法院経済委員会¹⁰第4回全体委員会議が開かれ、経済部関係予算の審議が開始された。中国国民党¹¹の立法委員が大阪万博関係予算について質問し、大阪万博の出展に関する作業計画書の提出を要求した（『公報』111巻95期 pp.280-281）。

同年11月2日、同委員会第6回全体委員会議が開かれた。中国国民党の孔文吉¹²立法委員は、

* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2023年3月10日である。

¹ 公益社団法人2025年日本国際博覧会協会ウェブサイト <<https://www.expo2025.or.jp/>>

² 博覧会国際事務局（Bureau International des Expositions）による国際博覧会の認定条件、招請国の申請手続、義務等を定めたもので、同条約第35条は、国連加盟国等が同条約への参加資格を有することを定める。「『国際博覧会条約』抜粋」外務省ウェブサイト <<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/hakurankai/banpaku/jyouyaku.html>>

³ 玉山デジタルテック株式会社ウェブサイト <<https://tamayama-digital.jp/>> 玉山は、台湾で最も標高の高い山（3,952m）の名である。

⁴ 「玉山デジタルテック株式会社 パビリオン名称「初志・創新（仮称）」」2025年日本国際博覧会協会ウェブサイト <https://www.expo2025.or.jp/overview/private_pavilion/#p10>

⁵ 1新台幣ドルは約4.27円（令和5年3月分報告省令レート）

⁶ 中国語原文は「總預算」。予算法（「予算法」全國法規資料庫 <<https://law.moj.gov.tw/LawClass/LawAll.aspx?pcode=T0020001>> 2021年6月9日改正）では、台湾の会計年度は1月から始まり（第12条）、本予算案は、会計年度が始まる1か月前までに立法院で議決し、15日前までに総統が公布することとされる（第51条）。

⁷ 立法院議案關係文書（院總第887號、政府提案第14714號之162），2022.11.9. <https://lis.ly.gov.tw/lygazettec/mtcdc?PD100607:LCEWA01_100607_00047>

⁸ 立法院議事暨公報資訊網 <<https://ppg.ly.gov.tw/ppg/>> から検索・閲覧できる。

⁹ 予算法第52条は、立法院が予算案について行う附帯決議は、関係機関は法令に従い処理すべきことを定める。ただし、決議が法律上の拘束力を有することには、否定的な見解がある。「立法院審議預算附加決議之效力—法制面與實務面之探討—」2005.3, 行政院主計總處 <<https://www.dgbas.gov.tw/public/Data/56311825J20L2DJ5.pdf>>

¹⁰ 立法院の常設委員会の一つ。経済、農業、エネルギー等の政策、経済部等の関連省庁の議案等の審査を行う。「經濟委員會」立法院 <<https://www.ly.gov.tw/Pages/List.aspx?nodeid=240>>

¹¹ 立法委員の定数113名のうち、2023年3月現在、37名の立法委員が所属する野党第一党。

¹² 同立法委員の経歴は、「孔文吉委員」立法院 <<https://www.ly.gov.tw/Pages/List.aspx?nodeid=37105>> を参照。

(国家パビリオンとしての) 台湾館でなければ参加する必要なしと主張した。同党の謝衣鳳¹³立法委員は、出展企業の名称について、玉山という名では、台湾を十分に代表できないと述べた。民主進歩党¹⁴の邱志偉¹⁵立法委員は、万博への参加は支持するが、早々に企業館で妥協すべきでなく、努力を続けるべきと述べた。同党の陳亭妃立法委員も、予算案は支持するが、台日の良好な関係を通じ、台湾の立場が明確になるよう求め、台湾館の実現を期待すると述べた。

議長¹⁶の楊瓊瓔¹⁷立法委員(中国国民党)は、当該予算のうち1千万新台湾ドルを凍結¹⁸し、国際貿易局の報告提出後に執行を認めるよう提案した(『公報』111巻99期下冊 pp.499-501)。

同年12月8日、同委員会第14回全体委員会議で、楊瓊瓔立法委員は、台湾のロゴ・イメージ・文字が使えないなら断固抵抗すると述べた(『公報』112巻3期第4冊 pp.293-294)。

(2) 本会議

2022年11月4日、立法院第6回会議で、蘇貞昌¹⁹行政院長(当時)が立法院で施政報告を行い、これに対する質疑で、中国国民党の2名の立法委員が大阪万博問題について発言した。

まず、林為洲²⁰立法委員は、大阪万博では「中華台北(チャイニーズタイペイ)」や台湾の別称「フォルモサ」の名すら使えないことを問題視し、日本は「台湾有事は日本有事」と言いながら、この問題では中国の圧力に屈しているとして、真の台湾有事の際に日本が支援するのかを疑問視し、日本に対する政府の態度を問いただし、日本に抗議するよう要求した。蘇貞昌院長は、この問題と台湾有事の話は別問題であること、開催国の日本もBIEの規定に従う必要があり、台湾としては万博の場に存在し、目に触れる機会を得ることから始めるべきであると述べた(『公報』111巻98期 pp.47-49)。

また、費鴻泰²¹立法委員は、国民党政権下の2009年のWHO(世界保健機関)年次総会に、政府が「中華台北」名義でオブザーバー参加したことを民主進歩党が当時批判したこと等に言及し、同党の対応はダブルスタンダードであると批判した(『公報』111巻98期 pp.96-98)。

(3) 外交・防衛委員会

2022年11月21日、立法院外交・防衛委員会第16回会議の外交部関係予算の審査において、楊瓊瓔立法委員は、2010年の上海万博に対する政府の評価を質問し、大阪万博での出展名称、多額の公費投入等を批判した。外交部の呉釗燮²²部長は、開催国の日本には他国の参加を要請することができるのみで、決定権は万博事務局にあること、台湾が香港・マカオと同列の扱いをされた上海万博方式では、中国の一部とみなされかねない懸念があること等を指摘した。一方で、今後も日本側と議論を続けていくと述べた(『公報』111巻108期第5冊 pp.236-277)。

¹³ 同立法委員の経歴は、「謝衣鳳委員」立法院 <<https://www.ly.gov.tw/Pages/List.aspx?nodeid=43227>> を参照。

¹⁴ 2023年3月現在、62名の立法委員が所属する政権与党。

¹⁵ 同立法委員の経歴は、「邱志偉委員」立法院 <<https://www.ly.gov.tw/Pages/List.aspx?nodeid=37807>> を参照。

¹⁶ 中国語原文は「主席」。各委員会では、会期ごとに互選で選出される2名の「召集委員」が交代で委員会会議を召集し、議長を務める。「立法院各委員会組織法」全国法規資料庫 <<https://law.moj.gov.tw/LawClass/LawAll.aspx?pcode=A0010043>>

¹⁷ 同立法委員の経歴は、「楊瓊瓔委員」立法院 <<https://www.ly.gov.tw/Pages/List.aspx?nodeid=38687>> を参照。

¹⁸ 予算の内容に若干の疑義がある場合、立法院は決議によって、行政各部門から十分な説明等があるまで、予算の一部の執行停止を求めることができる。

¹⁹ 民主進歩党主席などを歴任し、2019年1月14日から2023年1月31日まで行政院長を務めた。「蘇貞昌先生」行政院 <<https://www.ey.gov.tw/Page/FA4291966BB3CF65/70f94222-85ce-4a8b-aabc-0c053cbf0ed5>>

²⁰ 同立法委員の経歴は、「林為洲委員」立法院 <<https://www.ly.gov.tw/Pages/List.aspx?nodeid=37707>> を参照。

²¹ 同立法委員の経歴は、「費鴻泰委員」立法院 <<https://www.ly.gov.tw/Pages/List.aspx?nodeid=38587>> を参照。

²² 民主進歩党の事務局長等を歴任し、2018年2月から現職。「吳部長釗燮」外交部 <https://www.mofa.gov.tw/MofaLeader_Content.aspx?n=102&sms=&mils=34>

3 立法委員の質問に対する行政院の文書回答

2022年11月9日、楊瓊瓔立法委員は、玉山デジタルテックによる大阪万博参加は、上海万博時からの大きな後退であること、台湾の名で参加できないなら不参加でもよいこと、政府は対日関係では妥協と忍従ばかりであり、気概を示すべきであることを主張し、行政院に書面回答を要求した（『公報』111巻104期 p.126）。

同年12月1日、行政院は、同委員の質問に対する次の内容の書面回答を行った。①台湾はBIE条約未加盟のため、主催国から招待を受けるのは本来難しいが、今回は日台友好のため、日本の主催組織から打診されたものである。しかし、BIEの規定では、台湾は企業館の名義でしか申請できない。2010年の上海万博では、中国は香港・マカオとの共同参加の方法で「台湾館」の開設に同意したが、これは政治的意図が濃厚であった。②万博は国際的影響力を有し、ビジネスチャンスになるだけでなく主要国が国力を示す舞台であり、台湾もこれに参加し、SDGsのパートナーとしての価値を示すべきである。③企業館に台湾としての特色を持たせるため、展示計画では万博のテーマと台湾のハイテクのイメージを融合させ、外観や内装に工夫を凝らし、台湾のイメージを示そうとしている。④万博の参加資格を順調に取得しており、今後も各国との連携を強化し、世界の舞台に自らの力を示していく（『公報』111巻112期上冊 p.416）。

4 本予算の附帯決議の内容

予算案は、2023年1月19日の立法院第10期第6会期第16回会議で成立し²³、同年2月16日に『総統府公報』で公示された²⁴。以下、大阪万博関係で採択された主な附帯決議を紹介する。

- ・台湾は予算を投じながら大阪万博には玉山デジタルテックの名義でしか参加できない。これでは国の尊厳を損ない、外国人に台湾文化を宣伝する効果も望めない。これに対し、外交部は有効な行動をしていない。3か月以内に報告の提出を求める（外交部関係第99号 p.530）。
- ・經濟部は大阪万博に20億新台幣ドルの予算を計画しているが、台湾がBIE条約未加盟であることを理由に、企業名義での参加を政府は受け入れている。しかし、2009年に中国大陸が台湾に上海万博への参加を要請した際、当時の馬英九総統は、「必ず参加する」「貿易協会が民間の身分で参加する」「国の尊厳が損なわれることは絶対避ける」「民間の身分である以上政府は出資せず、建設・運営費は中華民国対外貿易協会が支出する」との決議を行い、民間からの10億新台幣ドルの支出のみで「台湾館」を立てた。經濟部には、上海万博の例を参照し、台湾館の設置〔許可〕を日本から勝ち取るよう求める（經濟部関係第112号 p.838）。
- ・大阪万博関係予算4億6100万新台幣ドルのうち1千万新台幣ドルを凍結し、書面報告の提出後、執行を認める（国際貿易局関係第2号 p.883）。
- ・大阪万博での出展では「台湾」や「フォルモサ」の使用が禁じられ、経費も上海万博から倍増している。政府が公的資金を投入しながら「台湾」の文字や図案が使えないことは、国民の不満を招いている。国際貿易局に対し、必要経費を再検討し、外部からの募金を強化し、検討改善の書面報告を提出するよう求める（国際貿易局関係第15号 p.888）。

²³ 「中華民國112年度中央政府總預算案—完成三讀一」『立法院公報』第112巻第20期, 2023.2.10, pp.5-520. <http://ppg.ly.gov.tw/ppg/PublicationBulletinDetail/download/communique1/final/pdf/112/20/LCIDC01_1122001_00003.pdf>

²⁴ 「公布中華民國112年度中央政府總預算」（華總一經字第11200012431號）『總統府公報』第7647號, 2023.2.16. <<https://www.president.gov.tw/Page/294/48704>>